



2024年度

韓国における若年層の海外就職動向調査

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ソウル事務所、知的資産部高度外国人材課

2025年3月

はじめに

本調査は、韓国における若年層の海外就職動向を分析するとともに、関連機関および大学等の取組や日本企業への就職状況、日本で活躍する韓国人材について紹介し、韓国からの人材採用を検討する日本企業への基礎情報を提供することを目的としています。

発行年月：2025年3月

作成部署：ジェトロ・ソウル事務所、ジェトロ・知的資産部高度外国人材課

総ページ数：49ページ

目次

- I. 人口統計の主要指標**
- II. 高等教育の状況と高等教育機関**
- III. 韓国における就職支援政策**
- IV. アンケートの結果**
- V. 日本における高度人材の活躍**
- VI. 韓国高度人材の活躍推進戦略**

I. 人口統計の主要指標

II. 高等教育の状況と高等教育機関

III. 韓国における就職支援政策

IV. アンケートの結果

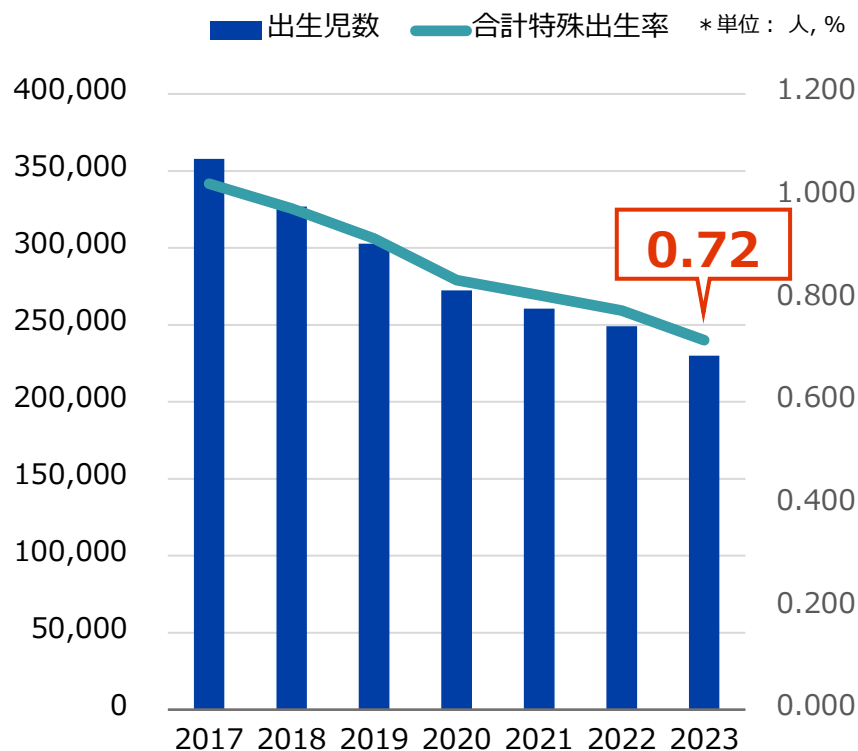
V. 日本における高度人材の活躍

VI. 韓国高度人材の活躍推進戦略

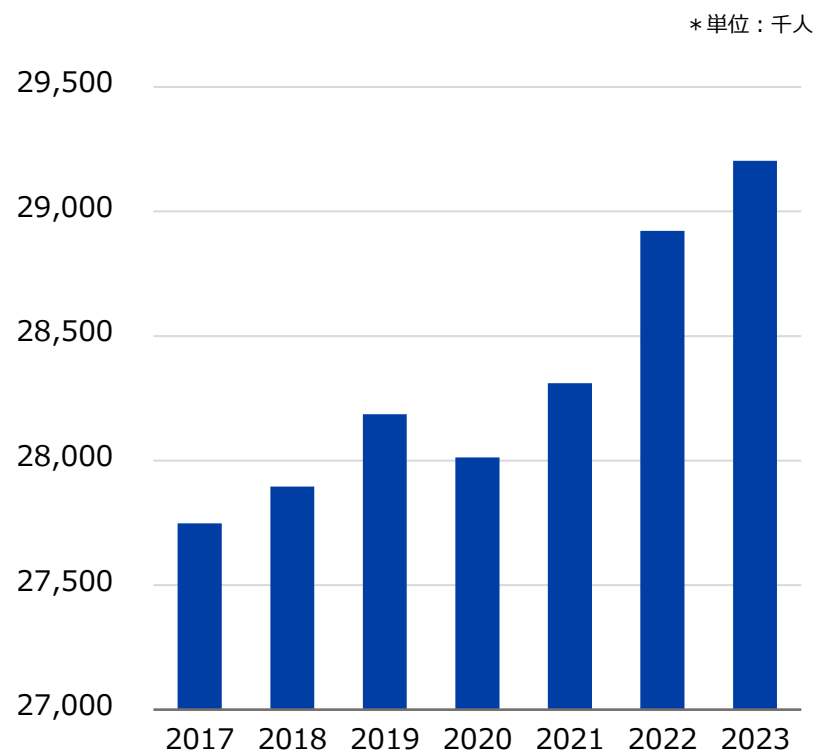
I | 人口統計の主要指標

- 近年、韓国では少子化が進み、2023年の合計特殊出生率は0.72と最低値を記録。
- 他方で、国内の経済活動人口は増加傾向にある。

出生児数と合計特殊出生率



経済活動人口

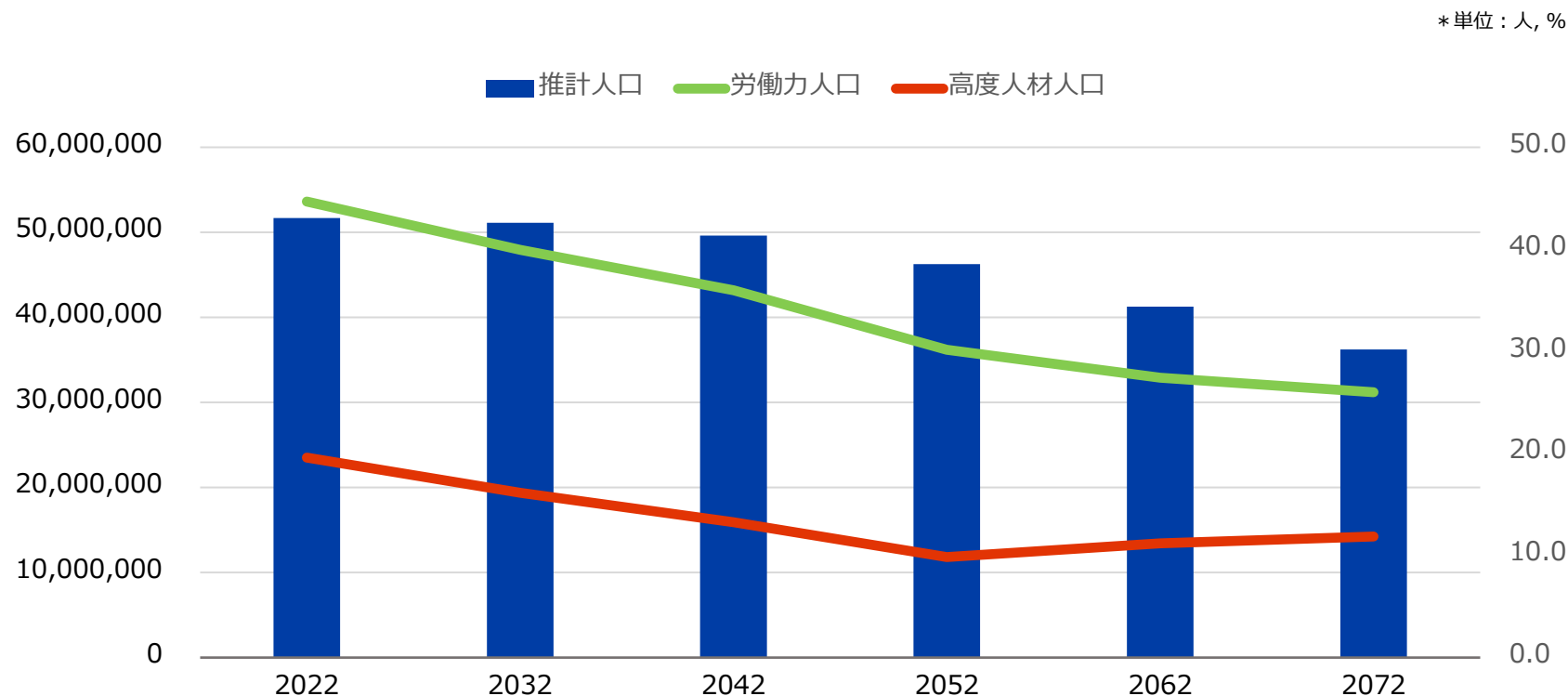


*経済活動人口は15歳以上の働いているまたは就職活動をしている人口を指す。

I | 人口統計の主要指標

- 少子化や高齢化により、人口と労働力人口は2072年まで減少し続けると予想されている。
- 特に、日本企業の採用ニーズの多い若年層の人口も2052年まで減少すると予想される。

年齢別人口の推移



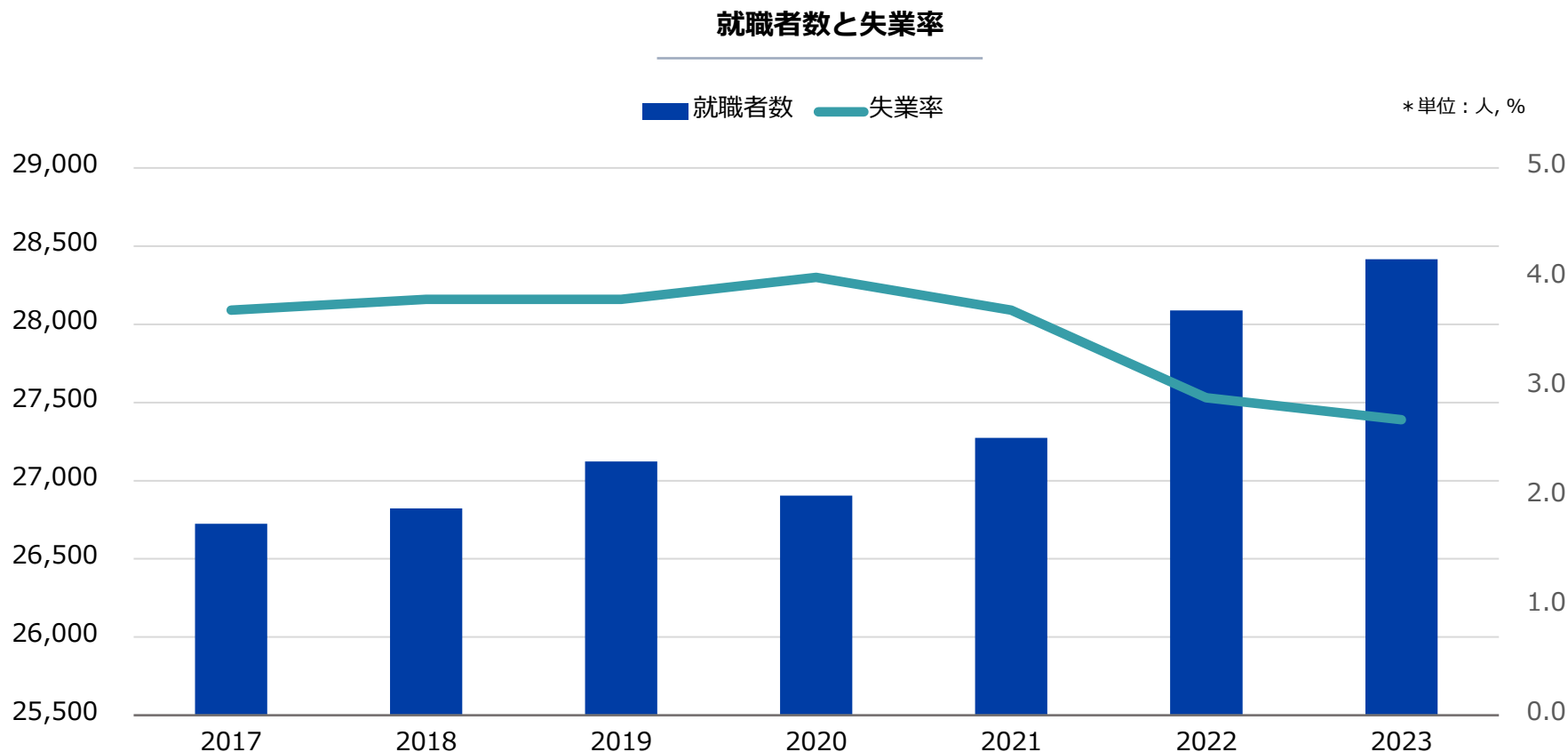
* ILO（国際労働機関）は労働力人口を25～54歳の年齢として定義

* 高度人材人口は日本企業の採用ニーズの多い20～35歳の年齢のデータに基づく

（出所）KOSIS（Korean Statistical Information Service）、年齢別推計人口

I | 人口統計の主要指標

- 韓国の就職者数は新型コロナウイルスの蔓延により2020年に減少したが、2021年から3年連続で増加し、失業率も2020年以降低下している。



I. 人口統計の主要指標

II. 高等教育の状況と高等教育機関

III. 韓国における就職支援政策

IV. アンケートの結果

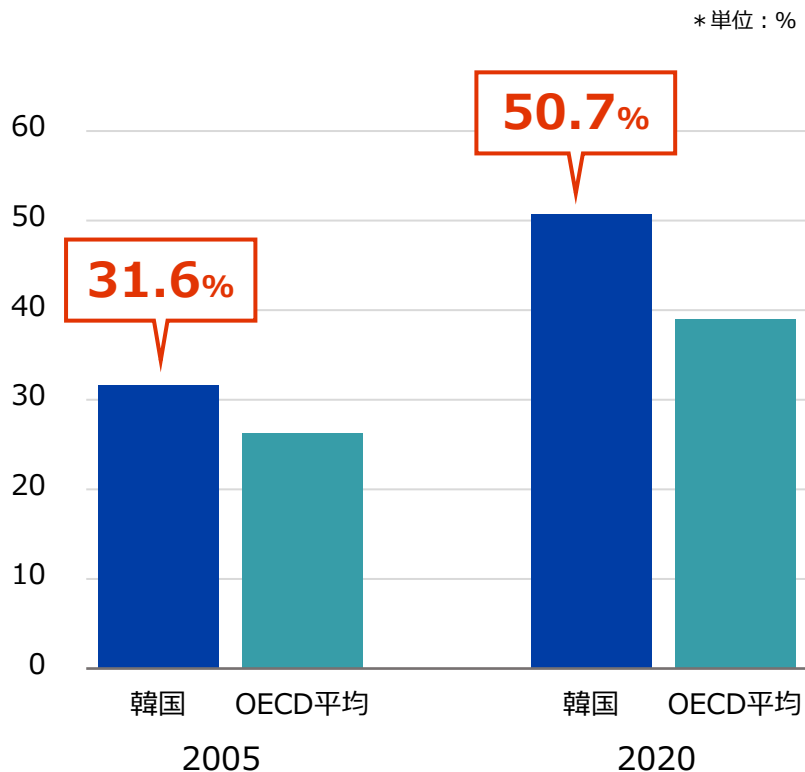
V. 日本における高度人材の活躍推進

VI. 韓国高度人材の活躍推進戦略

II | 高等教育の状況と教育機関

- 韓国の高等教育修了率はOECD平均よりもかなり高い。
- 特に2022年における25～34歳の高等教育修了率は69.6%で、OECD諸国の中で最も高い。

OECD平均との比較



年齢別高等教育履修率

* 単位：％

	韓国	OECD平均
25～64歳	52.8	40.4
25～34歳	69.6	47.2

* 2022年の報告書の結果

25～34歳における高等教育履修率

* 単位：％

	韓国	OECD平均
2005	51	32
2010	65	38
2020	70	45
2021	69	47
2022	70	47

* 高等教育履修率とは25～64歳の中で専門大学もしくは大学を卒業した比率のを指す。

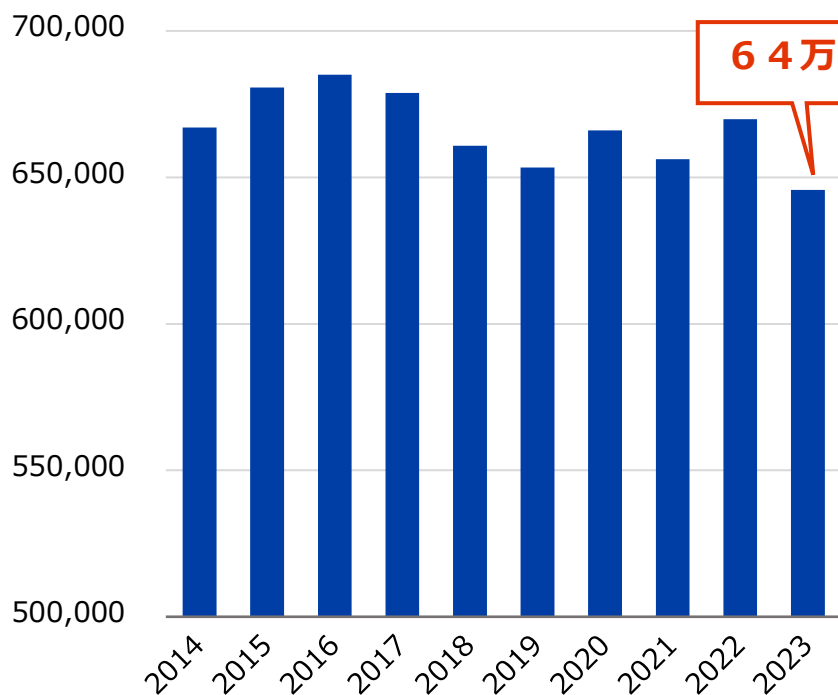
(出所) OECD, OECD Education at a Glance

II | 高等教育の状況と教育機関

- 専門大学や大学などの高等教育機関の卒業生数は2023年時点で約64万人である。
- 高等教育機関の卒業者のうち、女性の割合は男性よりもわずかに高い。

大学卒業生数の推移

*単位：人



大学卒業生の性比

*単位：%

	男性	女性
2014	47.40	52.60
2015	47.82	52.18
2016	47.71	52.29
2017	47.56	52.44
2018	47.75	52.25
2019	47.85	52.15
2020	47.64	52.36
2021	47.48	52.52
2022	46.91	53.09
2023	47.06	52.94

II | 高等教育の状況と教育機関

- 韓国には全国で546か所の大学がある（専門大学などを含む）。
- 世界大学ランキングにおける韓国の大学上位3校はソウル大、延世大、KAIST、成均館大など。

韓国の大学数

計	国立	公立	私立
546	82	9	455

学制別	箇所
大学	191
専門大学	135
機能大学	29
教育大学	10
産業大学	3
大学院	176
その他	2
計	546

* 2022年時点のデータに基づく
* 専門大学：主に2～3年制の短期大学
* 機能大学：実践的な職業教育を提供する高等教育機関
* 産業大学：在職者と成人の就職教育を重点的に行う大学

最近5年間にランクインした韓国の大学TOP3

	TOP1	TOP2	TOP3
2024	ソウル大 (62位)	延世大 (76位)	KAIST (83位)
2023	ソウル大 (56)	延世大 (78)	KAIST (91)
2022	ソウル大 (54)	KAIST (99)	成均館大 (122)
2021	ソウル大 (60)	KAIST (96)	成均館大 (101)
2020	ソウル大 (64)	成均館大 (89)	KAIST (110)

2024年 世界大学ランキング（詳細）

順位	大学名
62	ソウル大
76	延世大
83	KAIST
145	成均館大
149	浦項工科大
199	UNIST
201-250	高麗大
251-350	慶熙大, 世宗大
301-350	漢陽大
351-400	DGIST
401-500	中央大, GIST
501-600	亜州大, 慶北大, 釜山大, 蔚山大
601-800	カトリック大学, 梨花女子大, 建国大, 嶺南大
1001-1200	全南大, 忠南大, 仁荷大学, 全北大, ソウル市立大, 西江大
1201-1500	朝鮮大, 忠北大, 慶尚大, 翰林大, 仁川大, 済州大, 江原大, 釜慶大, ソウル科学技術大学, 順天郷大, 崇実大
1501+	国民大, 漢西大

（出所） The World of University rankings 2024, Times Higher Education, THE

II | 高等教育の状況と教育機関

- 海外の大学や大学院への進学者数が多い大学は、西江大、延世大、淑明女子大学などがある。

海外大学への進学者数

大学名	大学院	大学	専門大学	大学名	大学院	大学	専門大学
西江大	22	-	1	釜山大	6	-	-
延世大	21	-	-	ソウル女子大	5	-	-
淑明女子大	11	-	-	慶北大	5	-	-
漢陽大ERICA	11	-	-	成均館大	4	-	-
慶熙大	9	-	-	慶尚国立大	4	-	-
高麗大	9	-	-	啓明大	4	-	-
誠信女子大	8	1	-	国民大	4	-	-
KAIST	7	-	-	ソウル市立大学	4	-	-
漢陽大	7	-	-	世宗大	3	-	-
弘益大	6	-	-	韓国外国語大	3	1	-

* 2023年のデータに基づく、Top20(漢陽大ERICAは分校)

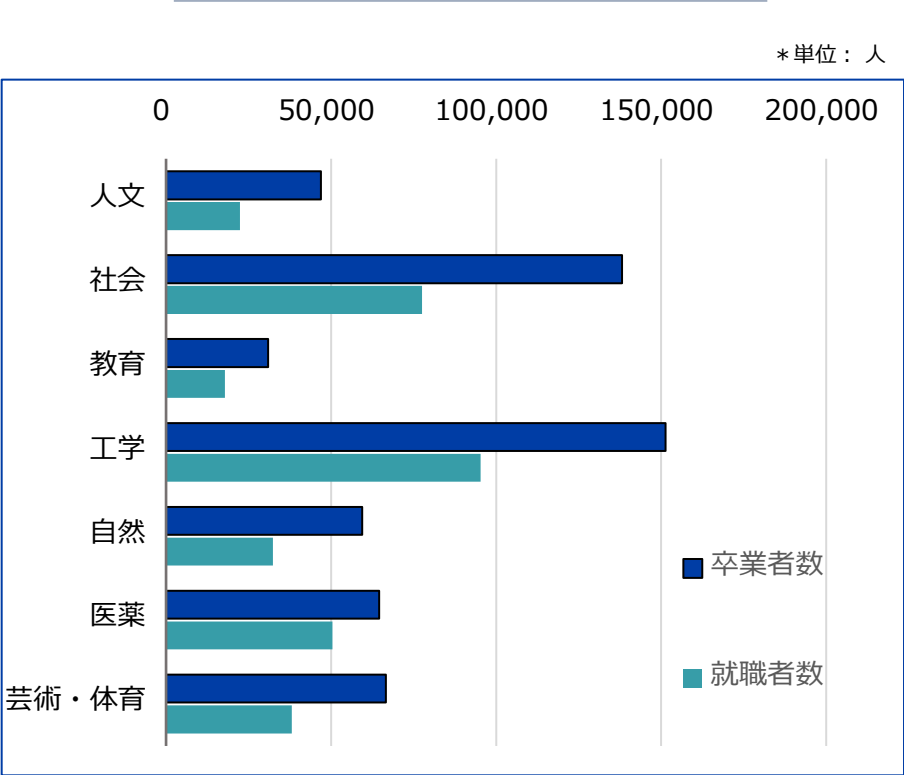
(出所) 韓国大学教育委員会「大学アリミ」からのデータを編集

※大学アリミとは：韓国大学教育委員会が運営しているサイト名 (<https://www.academyinfo.go.kr/index.do>)

II | 高等教育の状況と教育機関

- 韓国では、文系よりも理系の人気が高く、統計では医学や工学など理工系の就職率が高い。
- 特に、近年、人文・教育分野の敬遠現象が社会問題となっている。

専攻分野別の卒業者と就職者数



* 2022年時点のデータに基づく

専攻分野別の就職率

*単位：%

専門系列	2018	2019	2020	2021	2022
人文	45.5	47.1	43.3	46.6	47.7
社会	56.0	57.4	52.9	55.1	56.2
教育	57.6	59.2	56.8	57.5	57.5
工学	61.4	63.5	59.0	60.4	63.0
自然	52.7	53.5	51.0	52.8	54.5
医薬	79.0	79.1	77.4	77.0	78.1
芸術と体育	55.3	55.9	52.6	56.2	57.1
全体平均	58.7	59.9	56.4	58.4	59.8

(出所) KOSIS (Korean Statistical Information Service), 卒業者の系列別データを編集

II | 高等教育の状況と教育機関

- 高等教育機関卒業者の平均賃金は292.6万ウォン。
- 韓国の平均賃金は200～300万ウォン未満が約50%に達している。

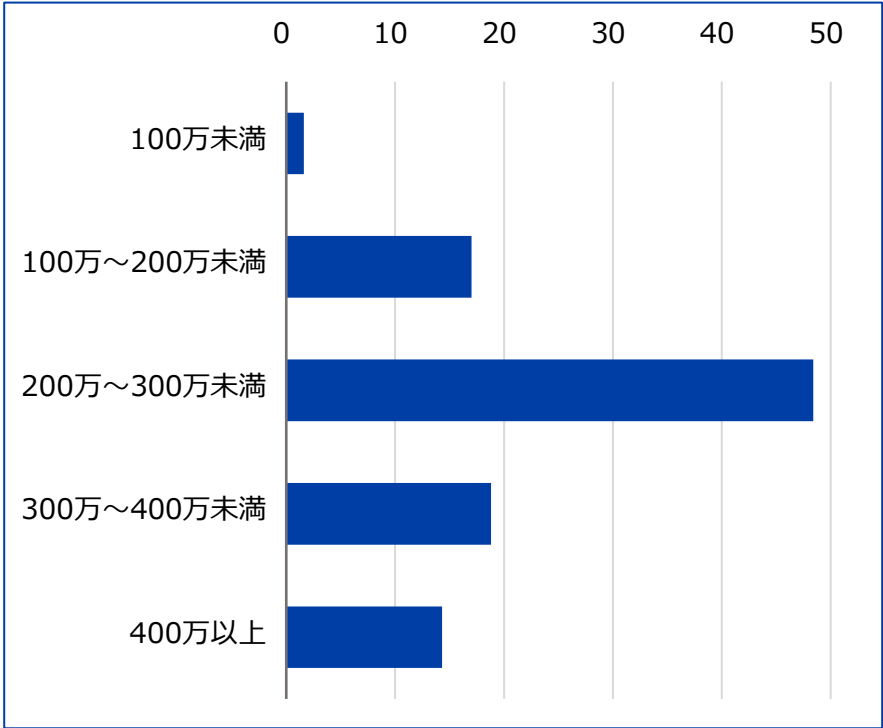
平均賃金（2022年基準）

*単位：万ウォン

	平均値	中央値
全体	292.6	250.0
学部（専門大学）	248.5	225.0
学部（大学）	284.7	255.4
大学院(修士)	417.2	356.2
大学院（博士）	639.2	500.6

平均賃金の分布

*単位：ウォン、%



(注) 健康保険加入者ベースで算出（健康保険加入の非正規職なども含まれている）
(出所) KOSIS (Korean Statistical Information Service), 2022年高等教育機関卒業者の就職統計調査

I. 人口統計の主要指標

II. 高等教育の状況と高等教育機関

III. 韓国における就職支援政策

IV. アンケートの結果

V. 日本における高度人材の活躍

VI. 韓国高度人材の活躍推進戦略

III | 韓国における就職支援政策

- 海外就職の政策支援は1993年から始まり、現在は第3期の政策が展開されている。
- 第3期の政策は海外就職を希望する若年層を対象としたK-moveプロジェクトが特徴である。

	政府	対象	目標	特徴
第一期	国民の政府 (1998~2003)	全体の 失業者	失業問題の解決 外貨獲得	公的海外就職支援事業の展開 専門職、キャリア職を中心に仲介
	参与政府 (2003~2008)	若年層の 失業者	若年層の 失業問題の解決	海外公的雇用予算・組織の拡充 若者を中心に海外就職の仲介
第二期	李明博政府 (2008~2013)	若年層の 海外就職希望者	グローバルリーダー の養成	海外労働者5万人の目標 海外就職とボランティアの拡大
第三期	朴槿恵政府 (2013~2016)		若年層の 働き口の創出	4分野に事業を拡大 ①海外採用 ②海外インターン ③海外ボランティア ④海外創業 総称して「K-move」事業の展開
	文在寅政府 (2017~2022)			
	尹錫悦政府 (2022~)			

III | 韓国における就職支援政策

- K-MOVEの支援体系では、特に韓国産業人力公団と大韓貿易投資振興公社（KOTRA）が海外就職支援事業を担当し、様々な事業を行っている。

K-MOVE事業の支援体系

- K-MOVEは、公的セクターの**韓国産業人力公団とKOTRAが中心**となって進める若年層の海外就職支援事業である。
- 公的セクター以外にも民間セクター、第3セクター、大学も側面支援を提供している。民間セクターには、海外の就職情報を提供する民間組織や、職業紹介会社が含まれている。第3セクターは、政府出資の大学・企業・民間サービス組織などが含まれている。

K-MOVEでの海外就業支援サービス「ワールドジョブプラス」 (https://www.worldjob.or.kr/new_index.do)

- STEP1. 事前段階
企業の求人情報、国別の海外採用情報などを提供
- STEP2. 採用面接の支援
就業博覧会である「グローバルタレントフェア」の開催や、採用説明会の開催支援、1対1のメンタリングやコンサルティングなど
- STEP3. 定着の支援
事後のサポート(メンタリング、候補者のトレーニングなど)、法律および労務アドバイスなど

III | 韓国における就職支援政策

- KOTRAは全国でK-MOVE Centerを運営し、海外就職を積極的に支援している。
- また、就職教育や職務教育のためのK-MOVEスクールは学校や民間機関との連携で運営されている。

支援組織別サービス内容

	韓国産業 人力公団	KOTRA (K-MOVEセンター)	学校・民間機関 (K-MOVEスクール)	民間 機関
求職者の募集	○	○	○	○
情報の提供 (説明会など)	○	○	○	○
スキル診断	○	-	-	-
進路相談	○	-	-	-
相談	○	○	○	○
就業教育	○	-	○	○
職務教育	-	-	○	-
企業の発掘	○	○	○	○
ジョブマッチング	○	○	○	○
支援金の支給	○	-	-	-
クレーム処理や相談	○	○	○	○
キャリアの管理	○	-	-	-
再就業支援 (帰国)	○	-	-	-

III | 韓国における就職支援政策

- KOTRAの28か所の海外貿易館では求職者の海外就職のため様々な支援を行っている。
- 日本には東京、大阪、名古屋にK-MOVEセンター、福岡に拠点貿易館がある。

K-MOVEセンターおよび拠点貿易館

	K-MOVE センター(注1)	拠点貿易館
日本 (4)	東京	福岡
	大阪	—
	名古屋	—
北米 (6)	ニューヨーク	ダラス
	ロサンゼルス	シリコンバレー
	バンクーバー	トロント
ヨーロッパ (4)	フランクフルト	ハンブルグ, ロンドン, ブダペスト
アジア (6)	シンガポール	クアラルンプール
	ジャカルタ	—
	ホーチミン	ニューデリー
	ハノイ	—
オセアニア (3)	シドニー	メルボルン, オークランド
中国 (3)	ペキン	—
	ホンコン	上海
中東 (1)	ドバイ	—
中南米 (1)	メキシコシティ	—
28か所	16	12

K-MOVE センターの支援内容

- 海外の求人企業の発掘
 - グローバル企業
 - 海外に進出している韓国企業
 - 在外邦人の企業など
- 就業者に対する情報提供や説明会
- 就職博覧会

※注1:K-MOVEセンターは、海外にある拠点貿易館の中でも、K-MOVE事業の中核を担う拠点のこと。

(出所) ワールドジョブプラス発刊の紹介資料〈海外進出のすべて〉を編集

III | 韓国における就職支援政策

- 韓国最大の海外就職博覧会であるグローバルジョブフェアは、2013年から毎年上半期と下半期の2回開催されていたが、2023年からグローバルジョブフェア、外国投資企業採用博覧会、外国人留学生採用博覧会を統合し、グローバルタレントフェアとして年に1回開催している。

グローバルタレントフェア2024の概要

- 時期：2024年8月27日～28日
- 場所：韓国ソウル市・COEX内
- 主催：産業通商資源部、雇用労働部
- 運営：KOTRA, 韓国産業人力公団、ソウル市、国立国際教育院、金融監督院
- 主要プログラム
企業採用館
ジョブコンサート(注1)
個別の就職コンサルティングなど

※注1：ジョブコンサートでは、就職成功事例の紹介や海外就職に関する講義を受けることができる

グローバルタレントフェアの成果

		就業者	求人企業	求職者
グローバル ジョブ フェア	上期	1,248人	111社	33人
	下期	1,230人	108社	14人
外国投資企業 採用博覧会		8,629人	172社	569人
外国人留学生 採用博覧会		2,033人	115社	31人

* 2022年成果の基準
(出所) 韓国産業人力公団 (2023.06)、効率的な海外就業支援事業の改選研究

その他の成果（詳細）

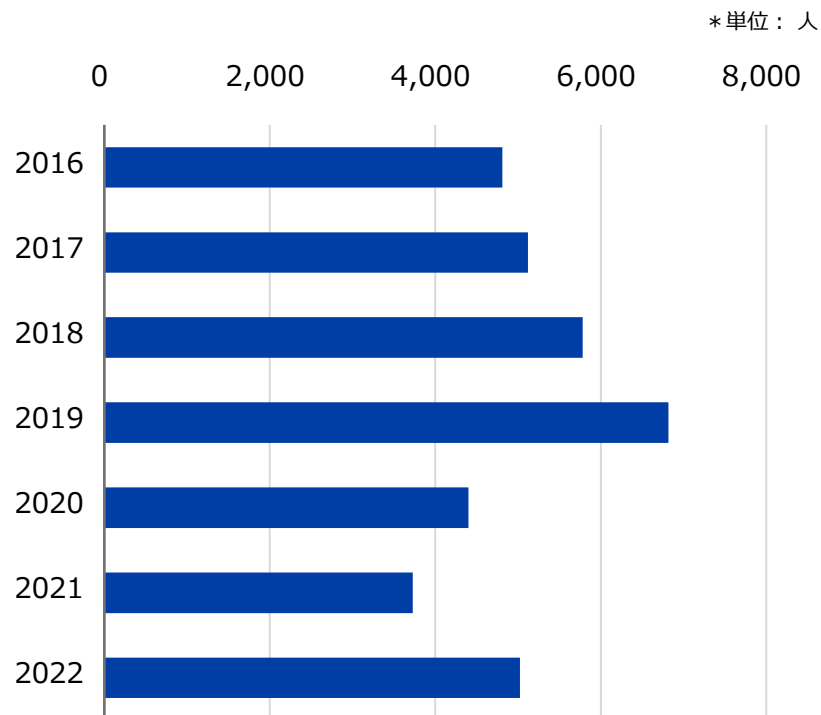
	ソウル	釜山（プサン）	群山（グンサン）	統営（トンヨン）	計
常時採用館(注1)	29件	71件	—	—	
国別 戦略説明会	4回 (949人)	2回 (338人)	—	—	6回 (1,287人)
オンライン 戦略説明会	10回 (1,985人)	12回 (3,793人)	2回 (22人)	2回 (22人)	26回 (6,065人)
海外就職説明会	47回 (2,720人)	36回 (1,440人)	6回 (215人)	3回 (45人)	92回 (4,420人)
オンライン 海外就職説明会	38回 (1,068人)	32回 (1,441人)	8回 (532人)	6回 (103人)	84回 (3,144人)

(注1) 常時採用館では、韓国人材の求人を希望する企業および海外就職関係機関による面接練習や企業説明会等を実施する
(出所) 韓国産業人力公団（2023.06）、効率的な海外就業支援事業の改選研究を編集

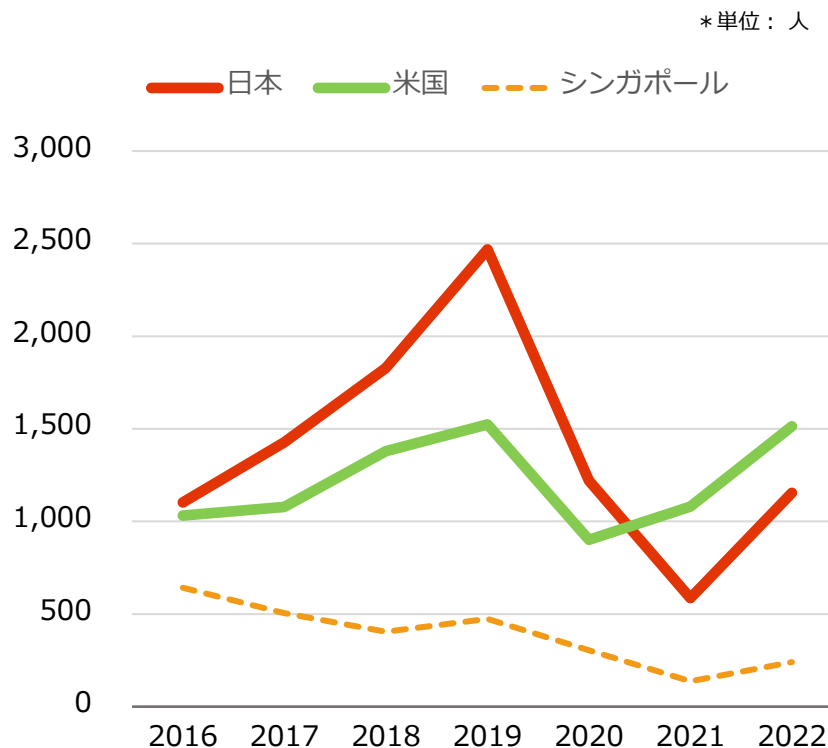
III | 韓国における就職支援政策

- 国内の就職難により、海外就職は着実に需要が伸びており、コロナ禍に減少したものの2022年以降は再び増加の傾向がみられる。
- 国別では、日本、米国、シンガポールが上位3カ国を占めている。

国外就職者数の推移



国別のシェア



(出所) 韓国産業人力公団、外国別就職者の調査

国外就職者数（国別）

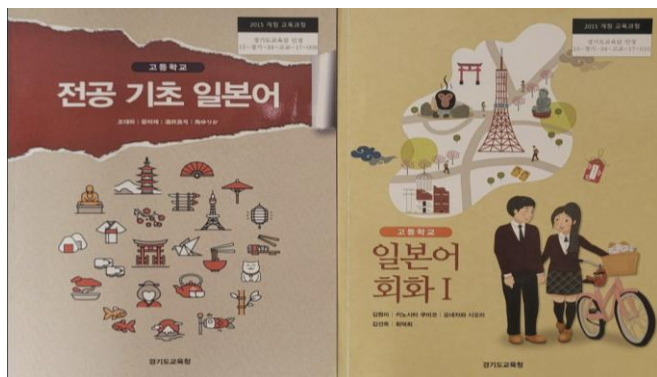
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
合計	4,811	5,118	5,783	6,816	4,400	3,727	5,024
日本	1,103	1,427	1,828	2,469	1,220	586	1,154
米国	1,031	1,079	1,380	1,524	901	1,081	1,514
シンガポール	642	505	405	473	304	137	240
オーストラリア	353	385	397	340	121	61	160
中東	416	124	153	166	164	155	309
中国	218	268	198	208	161	211	210
カナダ	56	65	86	122	108	138	147
ベトナム	288	359	383	483	497	357	318
インドネシア	144	123	103	99	89	86	81
ドイツ	64	78	88	86	89	100	126
中南米	72	116	82	110	63	139	85
マレーシア	85	168	197	191	165	122	144
その他	339	421	483	545	518	554	536

（出所）韓国産業人力公団、外国別就職者の調査

III | 韓国における就職支援政策

- 高校での日本語学習は、言語自体を学ぶものというよりは、日本文化と韓国の文化との違いを学習し、国際的なマナーを学ぶことを目的としている。

高校での日本語学習



- 高校での日本語教育は1973年から実施されている。
- 中国が世界第2位の経済大国として急速に台頭し、中国市場への関心が高まっているため、最近では中国語の割合が増加しているが、依然として第二外国語として日本語は活発に学習されている。
- 学校により学習時間は異なるが、週1～2回の学習時間で基本的な挨拶、慣習、生活、食べ物、地名などを含め日本文化全体を学習する。

高校における第二外国語の採択状況

	箇所
日本語	1,790
中国語	1,648
スペイン語	98
フランス語	96
ドイツ語	58
ロシア語	16
その他	8

日本語を採択している学校の学制別状況

計	国立	公立	私立
1,790	10	1,079	701

(出所) 韓国大学教育委員会「大学アリミ」からのデータを編集、2024年時点のデータに基づく

III | 韓国における就職支援政策

- 日本語や日本文学、日本語教育などの日本語人材を輩出する高等教育機関は約130箇所ある。
- 地域別にはソウル市、釜山市、京畿道に多い。

日本語人材を輩出している高等教育機関

計	国立	私立
130	42	88

学制別	箇所
大学	58
専門大学	12
大学院	59
大学院大学	1
計	130

地域	箇所
ソウル市	38
釜山市	17
京畿道	12
全羅北道	9
大田市	8
慶尚北道	7
大邱市	6
江原道	5
慶尚南道	5
仁川市	5
済州道	5
光州市	4
全羅南道	4
忠清南道	4
蔚山市	1
計	130



(出所) 韓国大学教育委員会「大学アリミ」からのデータを編集、2023年のデータ

I. 人口統計の主要指標

II. 高等教育の状況と高等教育機関

III. 韓国における就職支援政策

IV. アンケートの結果

V. 日本における高度人材の活躍

VI. 韓国高度人材の活躍推進戦略

IV | アンケートの結果

- 本レポートでは、若者の海外就職に対するニーズや海外で働く理由や条件をより詳しく調査するため、韓国の就職希望者を対象としたアンケートを実施した。

オンラインサーベイの概要

- 調 査 期 間 : 2024年8月
- 調 査 機 関 : グローバルリサーチ（韓国の調査機関）
- 調 査 対 象 : 就職希望者50人
- 調 査 方 法 : オンライン
- 標本の割り当て : 性別・年齢別に均等になるように割り当て
- 調 査 内 用 : 海外就職に対するニーズ

海外就職の理由、就職先の希望条件

就職したい国や企業の選定基準など

※全体の傾向を表すものではありません。

IV | アンケートの結果

- 海外就職を目指す理由は、「海外で経験を積むため」が26人と最も多い。
- 企業を選ぶ際には、13人が企業文化を、10人が給与水準などを優先的に考慮すると回答。

海外就職を目指す理由

* 複数回答あり

回答	人
海外で経験を積むため	26
福利厚生・労働環境が韓国よりも優れている	24
将来のキャリア開発のため	22
英語などの外国語能力を向上させるため	19
国内より給与水準が高いから	18
国内の雇用市場が厳しいから	17
専門スキルや業務能力を開発するため	8

企業を選択する際の条件

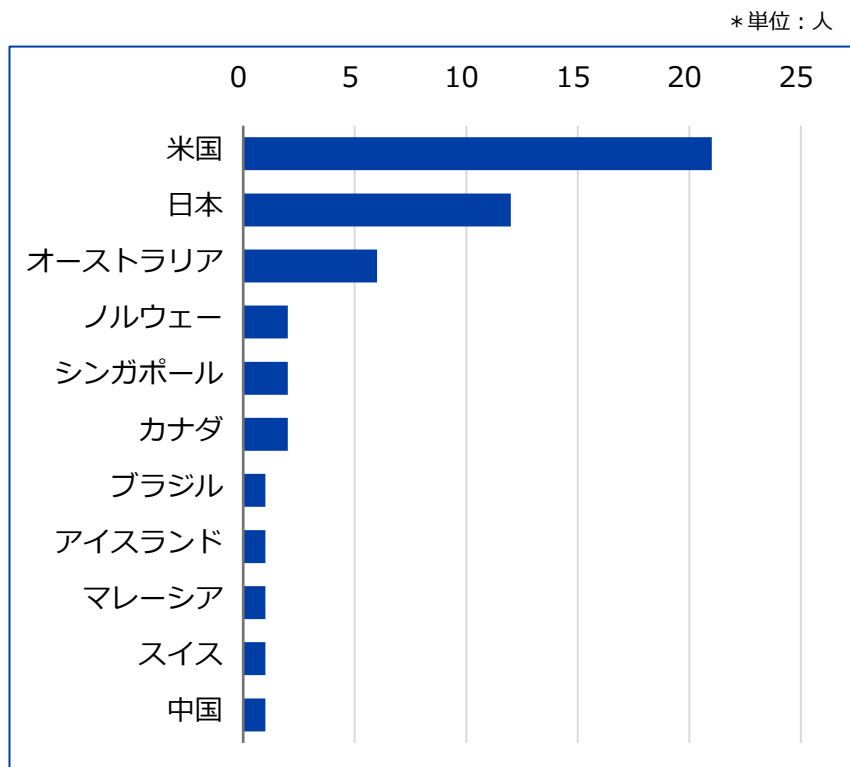
* 複数回答あり

回答	人
企業文化	13
給与の水準	10
企業規模や雇用保障	7
住居や食事の提供	5
職務との適合性	5
福利厚生と労働環境	5
その国の治安と文化のレベル	5

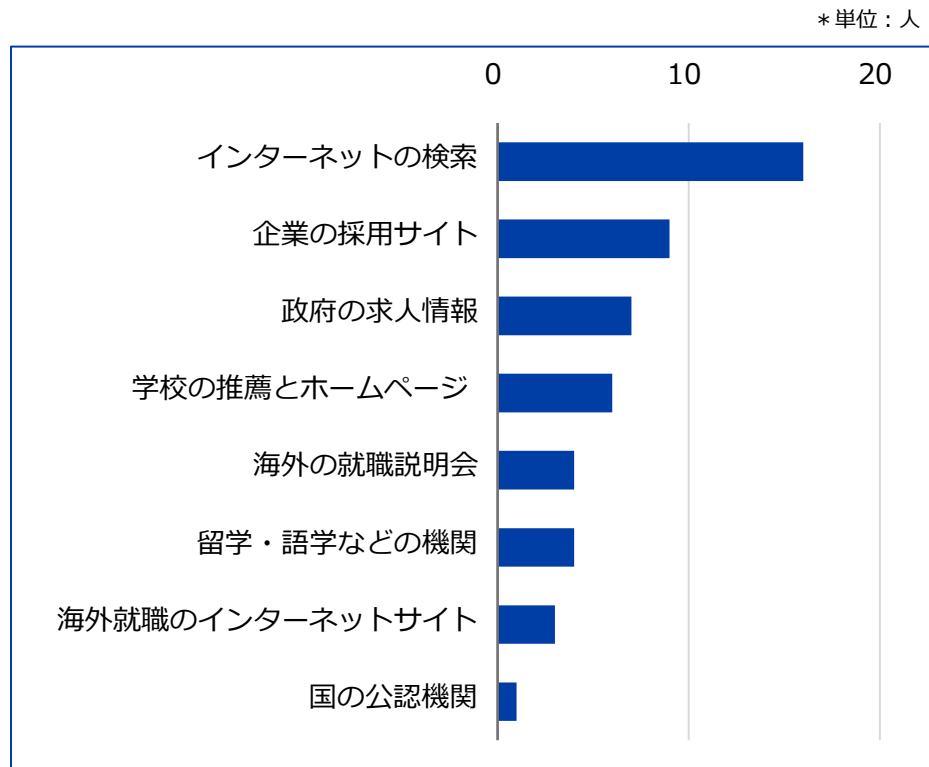
IV | アンケートの結果

- 海外の就職先として希望する国別の順位は、米国、日本、オーストラリア。
- 海外就職の情報はインターネット検索、求人ポータルサイトで入手することが多い。

就職希望の国



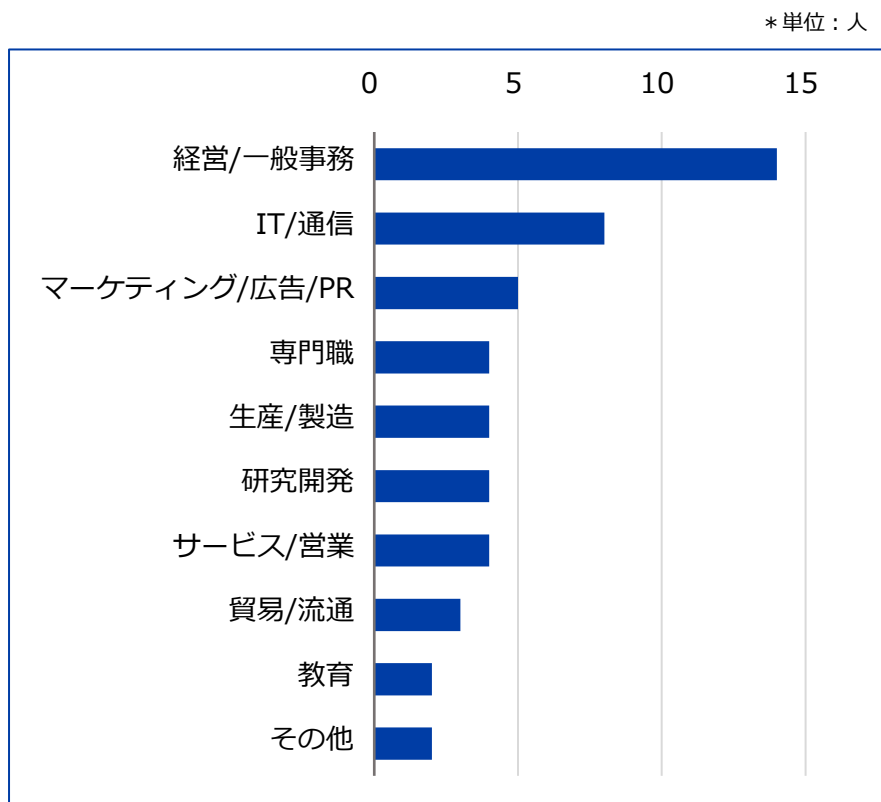
海外就職の情報取得経路



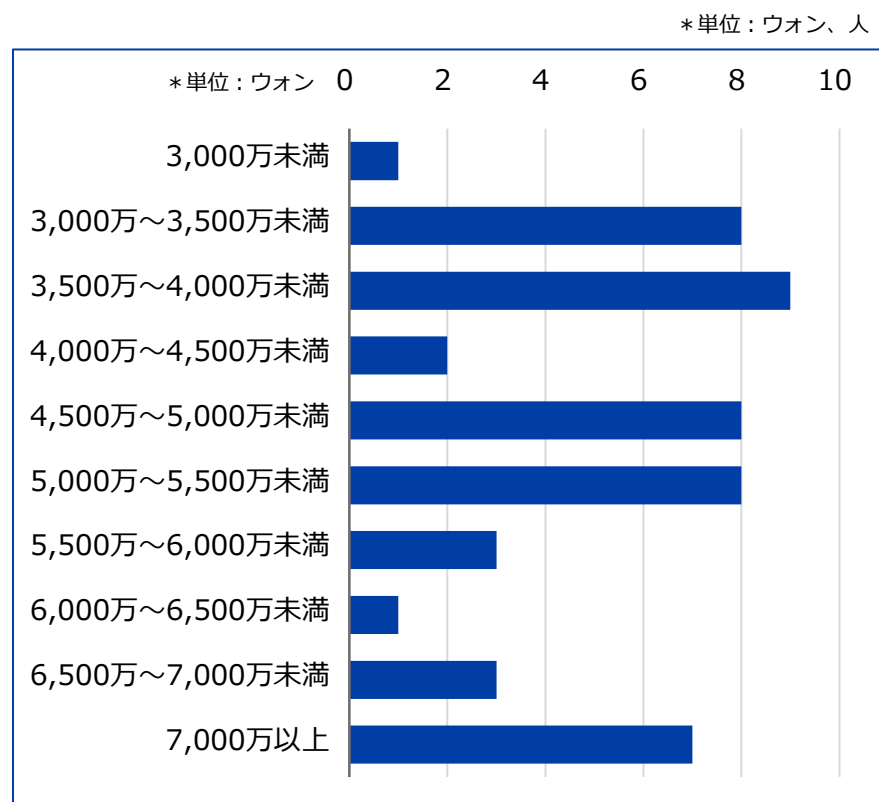
IV | アンケートの結果

- 希望職種は経営・一般事務が多く、IT・通信、マーケティング・広告・PRが続く。
- 希望の年収は3,500万以上4,000万ウォン未満が最も多い。

就職希望先の分野



希望の年収

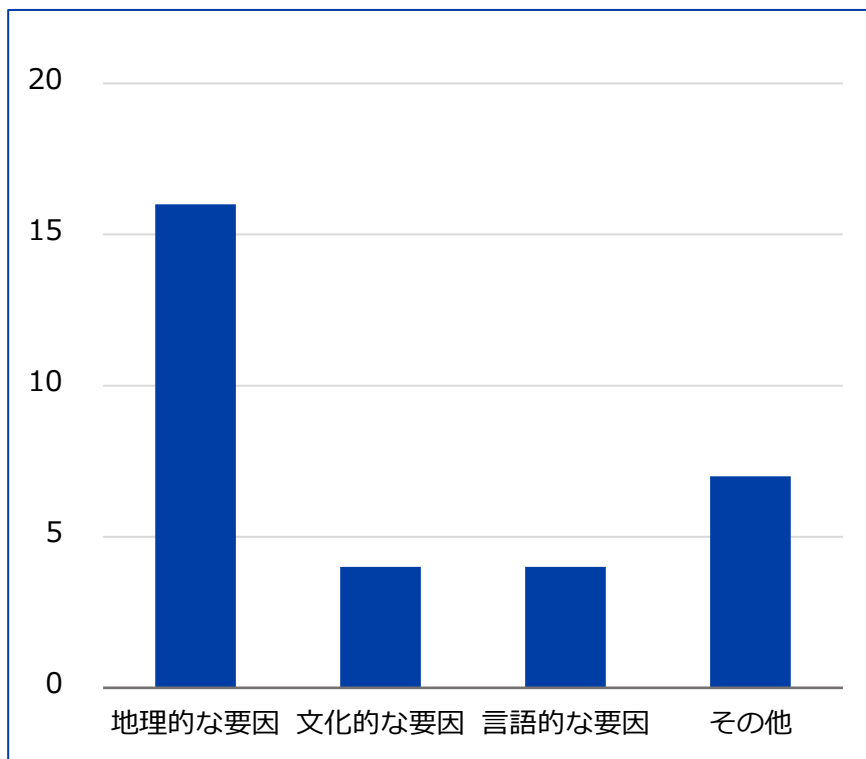


IV | アンケートの結果

- 日本で働きたいと思う理由として最も多いのは、地理的な近さがあげられる。
- 日本語を使って仕事ができること、また日本語を学べることなどの言語的な要因も就職の際に重要になる。

日本就職希望の理由

*単位：人



* 日本への就職希望者31人の回答に基づく

日本就職希望の理由

地理的な 要因

韓国と地理的に近いから
近くてアクセスが良い
近くて興味がある

文化的な 要因

同じアジア文化圏で似ている
韓国と違いがなくてすぐ慣れるから
日本の雰囲気や食べ物がよく合うから
ライフスタイルのレベルが高いから

言語的な 要因

日本語を使って仕事ができるから
日本に就職すると日本語が学べるから
他の言語より日本語が学びやすいから

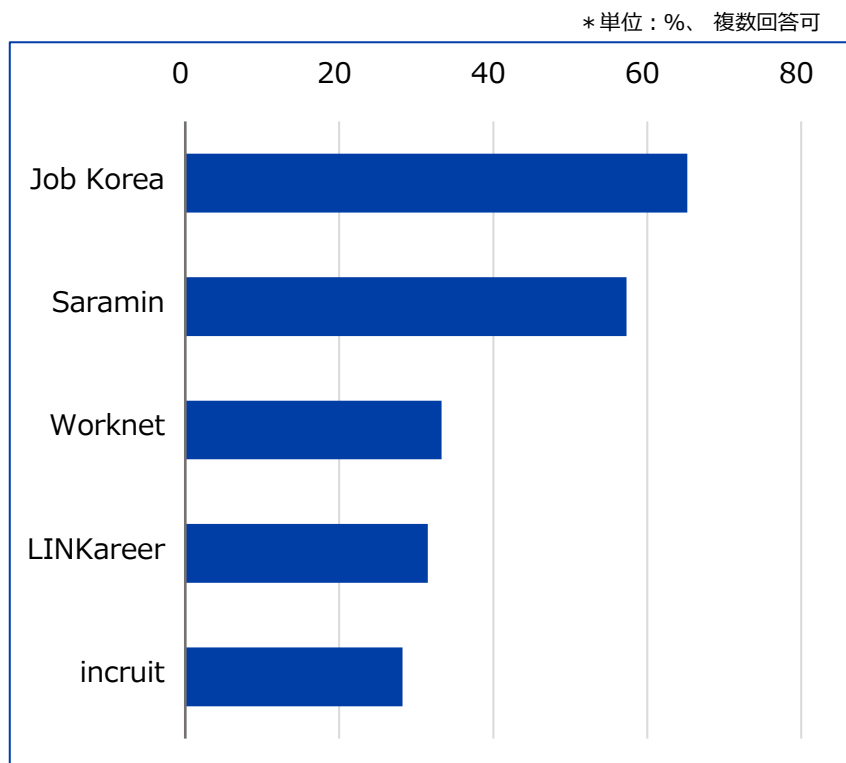
その他

日本が好きだから
日本就職に関心があって
知り合いが日本に就職しているから
日本旅行をきっかけに興味が出て

IV | 参考情報：他機関が実施したアンケートの結果

- 別の調査機関によると、求人情報はJobKorea、Saraminなどで主に入手しているという調査結果もある。

就職情報ソース（ポータルやアプリ）



* 2024年5月時点の調査結果に基づく、大学3年以上の就職準備者1200人対象

（出所）大学明日20代研究所、就職企画調査

就職情報ソース（ポータルやアプリ）

求人ポータル	URL
Job Korea	www.jobkorea.co.kr
Saramin	www.saramin.co.kr
Worknet	www.work24.go.kr
LINKareer	www.linkareer.com
incruit	www.incruit.com

* Worknetは2024年から上記の雇用24のポータルと統合して運営している。

参考：日本就職情報ソース（公共）

求人ポータル	URL
World job+	www.worldjob.or.kr
Job Together	www.jobtogether.net
JOBJAPAN	jobjapan.jobtogether.net

IV | 参考情報：他機関が実施したアンケートの結果

- 韓国の調査機関によると、就職希望者が最も入社したい韓国企業はサムスン、ネイバー、カカオなどで、外資系企業ではGoogle、Netflix、BMWなどの順である。

国内の人気企業（韓国企業）

順位	企業名
1位	サムスン(Samsung)
2位	ネイバー(Naver)
3位	カカオ(Kakao)
4位	ヒュンダイ(HYUNDAI)
5位	CJ ENM
6位	アモーレ パシフィック (AMORE PACIFIC)
7位	CJ 第一製糖(CJ CHEIL JEDANG)
8位	大韓航空(KOREAN AIR)
9位	SKハイニックス
同率10位	LG電子
同率10位	S-オイル(S-OIL)

* 全国の就職希望者962名の対象

(出所) インクルート（HR企業）による2024年の調査結果

国内の人気企業（外資系企業）

順位	企業名
1位	グーグルコリア(Google Korea)
2位	ネットフリックスコリア(NETFLIX Korea)
3位	ビーエムダブリュー(BMW Korea)
4位	スターバックスコリア(Starbugs Korea)
5位	アップルコリア(Apple Korea)
6位	ディズニーコリア(Disney Korea)
7位	韓国ファイザー(Pfizer)
8位	ナイキコリア(Nike Korea)
9位	韓国マイクロソフト(Microsoft)
10位	シャネルコリア(CHANEL)

* 全国の就職希望者2,513名の対象

(出所) saramin（HR企業）による2022年の調査結果

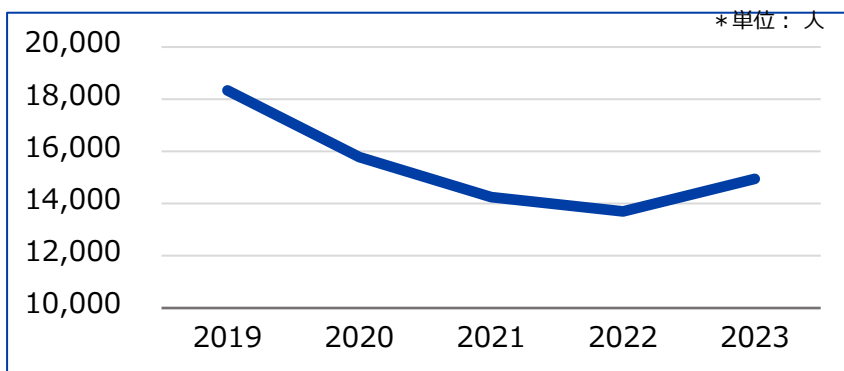
Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

- I. 人口統計の主要指標
- II. 高等教育の状況と高等教育機関
- III. 韓国における就職支援政策
- IV. アンケートの結果
- V. 日本における高度人材の活躍**
- VI. 韓国高度人材の活躍推進戦略

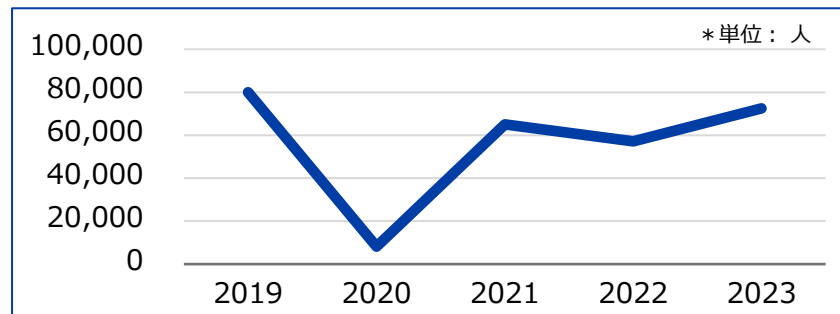
V | 日本における高度人材の活躍

- 日本に進学する韓国の学生数は2019年以降減少傾向であったが、2022年以降はわずかに増加している。
- 韓国での日本語能力試験（JLPT）の受験者数は新型コロナウイルスの感染拡大以降減少していたが、再び増加している。

日本への韓国留学生の推移(出所1)



韓国でのJLPTの受験者数の推移(出所2)



* JLPT（日本語能力試験）：日本語を母語としない人の日本語能力を測定し、認定する試験のこと。

年度	留学生数
2019	18,338
2020	15,785
2021	14,247
2022	13,701
2023	14,946

年度	回数	受験者数
2019	1回	36,997
	2回	43,008
2020	1回	8,155
	2回	31,008
2021	1回	34,030
	2回	31,008
2022	1回	28,546
	2回	28,626
2023	1回	34,107
	2回	38,359

(出所1)独立行政法人日本学生支援機構

* 2020年は1回だけ実施
(出所2)JLPT

JLPT受験者の等級別地域別分布（2023年）

*単位：人

	N 1	N 2	N 3	N 4	N 5	合計
合計	21,608	20,130	20,066	7,314	3,348	72,466
ソウル	9,406	8,858	10,807	3,830	2,020	34,921
釜山	1,981	1,841	1,806	588	422	6,638
大邱	1,243	1,131	1,191	375	270	4,210
大田	891	700	799	393	233	3,016
仁川	849	817	682	482	0	2,830
水原	681	763	560	283	0	2,287
城南	741	622	586	109	0	2,058
光州	545	490	461	139	71	1,706
安養	585	469	412	0	0	1,466
高陽	799	574	0	0	0	1,373

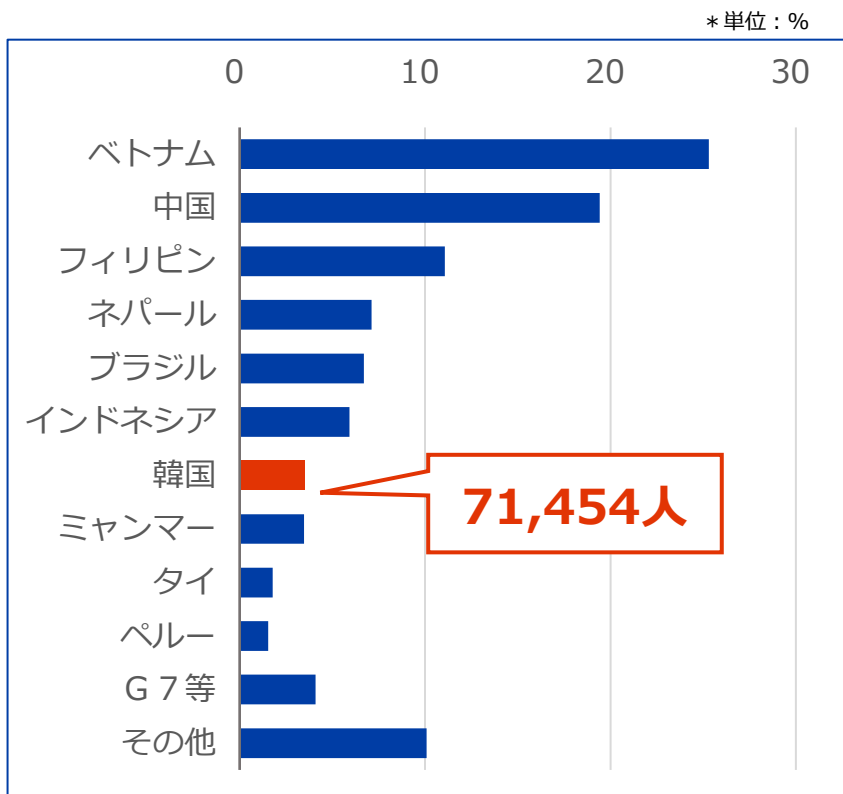
* 23年の1, 2回の合計数値

(出所2) JLPT報告書

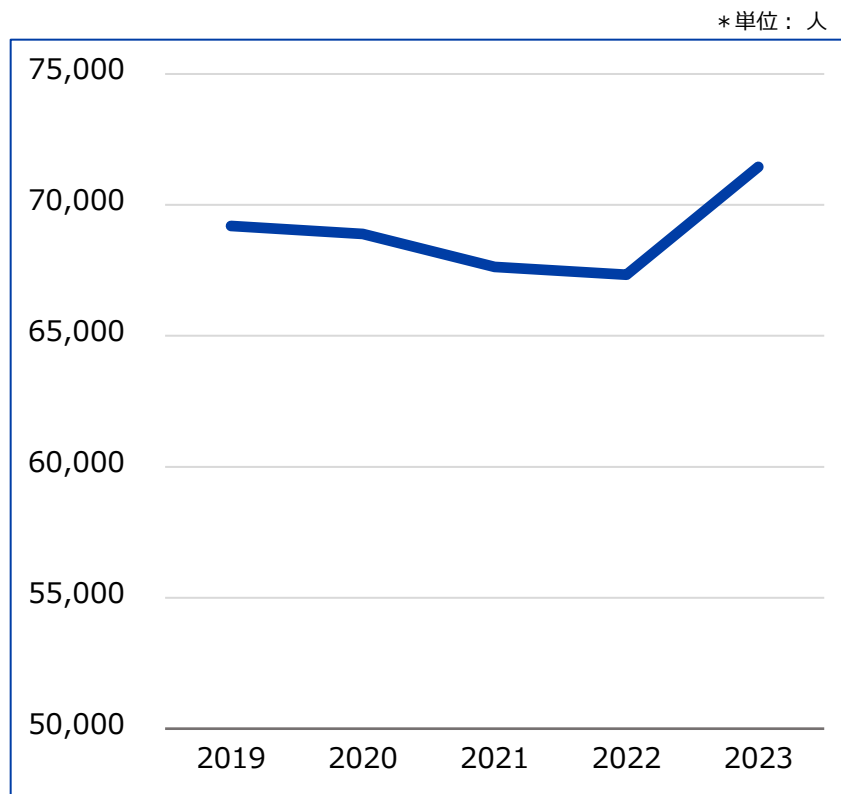
V | 日本における高度人材の活躍

- 日本で働いている外国人はベトナム人、中国人の割合が大きく、韓国人は約7万人に達している。
- 日本における韓国人の就職者は、2022年から2023年にかけて増加。

日本での国別就職者数



日本での韓国人就職者数の推移



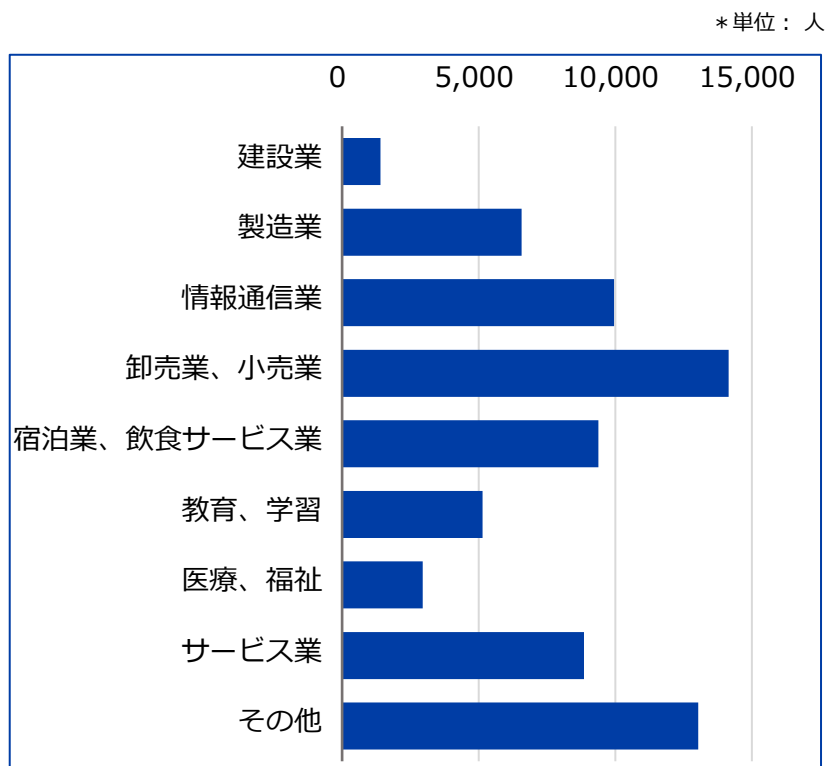
* 2023年時点のデータに基づく

(出所) 外国人雇用状況、厚生労働省

V | 日本における高度人材の活躍

- 日本において韓国人が就職している産業分野は、小売業・卸売業と情報通信業などが多い。
- 在日韓国人数は減少しているにもかかわらず、高度専門職人材は増加している。

韓国人が就業する産業分野



* 2023年時点のデータに基づく

(出所) 日本厚生労働省

日本での韓国人就職者数の推移

*単位：人

年度	在留韓国人 総数	高度専門職	技人国 (注1)	新規発給
2019	446,364	589	27,388	147
2020	426,908	653	25,760	64
2021	409,855	692	22,652	39
2022	411,312	811	23,083	119
2023	410,156	919	24,125	108

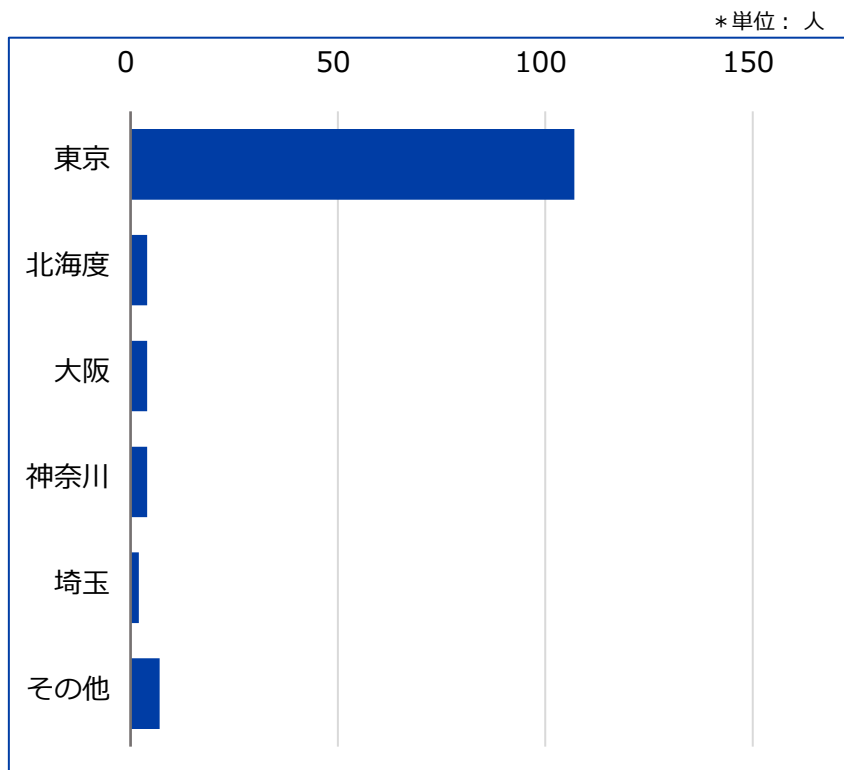
(出所) 日本出入国在留管理庁

注1：技術・人文知識・国際業務の略称

V | 日本における高度人材の活躍

- 韓国貿易協会の調査によると、日本に就職している韓国人は地域別には東京が一番多く、業種別にはIT分野が65.7%となっている。
- 調査対象者に限るとはいえ就職者の満足度は高い。

日本における韓国人就職者の地域分布



韓国人就職者の就職業種

業種別	人数	%
IT	90	65.7
営業職	13	9.4
人事	5	3.6
生産技術/研究開発	3	2.2
その他	26	19.1
計	137	100

韓国人就職者の満足度

満足度	人数	%
非常に満足	25	18.5
やや満足	53	39.3
普通	36	26.7
やや不満足	15	11.1
非常に不満足	6	4.4
計	135	100

* 2017年時点のデータに基づく

(出所) 韓国貿易協会

- I. 人口統計の主要指標
- II. 高等教育の状況と高等教育機関
- III. 韓国における就職支援政策
- IV. アンケートの結果
- V. 日本における高度人材の活躍
- VI. 韓国高度人材の活躍推進戦略**

VI | 韓国高度人材の活躍推進戦略

- KOTRAは日本での就職を目指している韓国の若者に対して、IT、広告、物流、製造業の4つの産業分野を韓国人が活躍できる有望な分野として紹介している(出所1)。

韓国人材の活躍できる有望な職業

① IT

- ・ 新技術の発展や他の職種との連携が可能
- ・ 日本国内での人材不足のため

② 広告

- ・ スマートフォンの普及によるインターネット産業の発展
- ・ デジタル広告市場の成長

③ 物流

- ・ オンライン市場の拡大による物流量の増加
- ・ 日本国内での人材不足のため

④ 製造

- ・ サプライチェーンの再編と高付加価値化
- ・ 事業所や技術者の不足

VI | 韓国高度人材の活躍推進戦略

- 日本のITサービス産業は市場の需要が供給を超え、人材が圧倒的に足りない分野としてデータサイエンティスト、ウェブエンジニアがあげられる(出所1)。

IT

データサイエンティスト、ウェブエンジニア

① 飛躍的な市場の成長

IT分野の人材不足数の展望

－ 2020年37万人 → 2030年79万人 (出所2)

② IT業界の在宅勤務の拡大

新型コロナウイルスの感染拡大以降、IT関連にかかわらず一般企業にも在宅勤務の制度が拡散。

在宅勤務の拡大によるシステムやセキュリティ市場の需要の拡大が予想される。

VI | 韓国高度人材の活躍推進戦略

- 急激に変化するデジタル環境で利用できるデータ活用スキルを持っている人材、特にITスキルやデータ分析能力を武器とした韓国の人材はシステムエンジニア、プログラマーとして活躍できる(出所1)。

広告

システムエンジニア、プログラマーなど

① D2C (Direct to Customer) 市場の成長加速化

広告市場調査(出所2)

－ 2024年の総広告費7兆6,730億円－ このうちインターネット広告費が3兆6,517億円 (47.6%)

② SNS広告のツールが活用できる人材需要

オンラインイベントやデジタルマーケティングの関心度の増加
消費者との直接的なコミュニケーションに基づいた製品やサービスの拡大

VI | 韓国高度人材の活躍推進戦略

- 日本の物流危機に対応できるビックデータ、IoT、ブロックチェーンなど物流情報を整える施工管理、ロジスティクスエンジニアが有望な職種として挙げられる(出所1)。

物流

施工管理、ロジスティクスエンジニアなど

① 宅急便と物流市場の拡大

宅急便調査(出所2)：

- － 2022年の宅急便の取扱数 50億588万個（前年比1.1%増）
- － このうちトラックでの運送が49億2,508万個

② 物流危機による受給アンバランス

物流量や運送頻度の増加による物流の人力不足
人力不足を解決するためのフィジカルインターネットへの対策実施

VI | 韓国高度人材の活躍推進戦略

- 日本の半導体、電子機器の製造でデジタル知識を活用できる人材へのニーズが高まっている(出所1)。

製造

技術職、生産管理職など

① リスク分散によるサプライチェーンの再編

日本の製造業の就職者数(出所2)

2002年1,202万人→2023年1,055万人（約12.2%減少）

日本政府のDX(Digital Transformation)事業の推進

中国中心からASEANなどの東南アジア中心へのサプライチェーンの分散

② ICTなどのデジタル知識へのニーズ

機能技術職やメカニカルシールエンジニア、プロセスシールエンジニアなど半導体の装備会社、電子機器の製造会社などの韓国人材へのニーズが多い。

VI | 日韓の地域間交流・連携事例

- 韓国の大邱市と日本の泉佐野市の連携事例は、韓国と日本の自治体間連携のケースとして注目を浴びている。

CASE 1. 大邱市寿城区と泉佐野市の連携

- 韓国の大邱市寿城区と日本の泉佐野市は2023年7月に《友好交流都市提携調印式》を行い、両市の行政、経済、文化、教育、スポーツなど様々な分野で交流を促進することで合意(出所1)。
- 大邱市寿城区は韓国の自治体では初めて『国際交流館』を設置し、日本語と中国語ができる職員を配置し、グローバルな交流・協力の方法を探る(出所1)。
- 特に泉佐野市とは青少年交流の分野で緊密に協力しており、2023年11月にオンライン採用説明会を開催し、4人の韓国人材が国際航空旅客サービス(WAPS)に就職(出所2)。
- また2024年6月には韓国の嶺南大学でWAPSとCKTS、ワンテラスの関係者が参席した第2回オフライン説明会が開催され、嶺南大学の学生30人が参加(出所2)。

(出所1) AJUNEWSの23年7月30日記事から転載 <https://www.ajunews.com/view/20230730164839908>

(出所2) AJUNEWSの23年11月20日記事から <https://www.ajunews.com/view/20231120151149792>

VI | 日韓の地域間交流・連携事例

- また自治体間交流に限らず、大学と企業の連携による事例もあり、優秀な韓国高度人材を誘致するためにはその連携範囲をますます広げる必要がある。

CASE 2. 全北特別自治道と鹿児島県の連携(出所1)

- 全北特別自治道と日本の鹿児島県は1989年に友好交流協定を締結し、交流の初期段階では、農業分野で実践的な協力関係として公務員の短期研修を推進したが、最近は行政を中心として、若者、文化、大学、議会、様々な分野での交流を積極的に進めている。
- 特に、国際線を取り扱う鹿児島空港では、今までに全羅北道所在の大学の日本語関連学科から韓国人従業員を10名採用し、両国の地域交流の成功的な一例として挙げられる。

CASE 3. 群山大学とブライザの連携(出所2)

- 群山大学は若者の海外就労活動支援のため青年海外就職支援センターを開設(2018年)。
- 雇用部、群山市、群山商工会議所と連携し、海外就職相談、採用センターの運営、ジョブフェアの開催。
- ブライザの人事部長を招き、就職説明会を開催。(2024年5月)
- 説明会の後、ブライザは参加者と実際の求人応募を結びつけ、実際の求人情報を提供。

(出所1)聯合ニュース (<https://www.yna.co.kr/view/AKR20190904079600055>)

(出所2)ニュース in 全北 (<http://www.newsinjb.com/news/articleView.html?idxno=45044>)

VI | まとめ：韓国高度人材の日本での活躍に向けて

- 韓国と日本は採用システム、企業文化などにもかなり違いがあるが、韓国の若者は特に以下の点で日本に対して韓国とは違う魅力を感じている。

採用システムの違い

日本採用市場の機会

厳しい韓国の雇用市場に比べ、日本においては約2万5千人もの韓国人材が就業し活躍している。日本企業は地理的にも文化的にも近く、さらに高い能力を持つ韓国人材の需要が高い。

→ 人材不足のため、人材需要が高く就職の機会が多い日本に目を向けている。

日本企業の採用システム

総合職の採用が多く、エントリーシートが重要である。

スキルや経験を重視する採用方法ではなく、ポテンシャル重視の新卒一括採用が一般的である。韓国では理工系の人材を優遇する傾向が強まっており、日本企業の総合職採用が新しい機会となる。

日本企業の人材育成システム

OJTによる人材育成とさまざまな部署での実務経験を通じて会社の人材を育てる。

→ 韓国では資格やキャリアによって関連分野の経歴を優遇しているため、日本の新入社員OJTや人材育成システムに魅力を感じる。

福利厚生

米国、ヨーロッパの企業よりは少ないが最近日本企業も多様な福利厚生を導入している。